

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	森江建斗
論文題目	アメリカ民間財団における国際主義の生成と変遷 カーネギー国際平和基金およびロックフェラー財団の 社会経済秩序観と国際知への期待		
(論文内容の要旨)			
本学位申請論文は、序章と終章を含む全8章から構成される。本論文の目的は、アメリカの民間財団であるカーネギー国際平和基金およびロックフェラー財団が掲げた国際主義思想に着目しつつ、両財団における国際秩序観の形成過程とその性質、ならびに戦間期以降の国際秩序への影響を解明することにあるとされる。 序章では、国際社会を制度化する「知的主体」として財団を捉え直すことの学術的意義が指摘されている。そのうえで、両財団の創設者が持った秩序観や、財団が掲げた国際主義と助成活動との関係性を、19世紀後半から1940年代後半までの時期において解明する重要性が示されている。また、両財団による国際主義を、社会経済問題の解決に向けた制度整備を重視するものとして位置付け、その国際主義が戦間期から戦後にかけてどう継承されたのか明らかにするという課題が提示されている。 第1章では、アンドリュー・カーネギーの秩序観と慈善活動の内容が検討されている。なかでも、図書館事業を媒介とした国内の社会統合（移民同化や労使協調）活動と、その延長にあった人種主義的な国際主義の特質が明らかにされている。同時に、独自の国際仲裁論を唱えるカーネギーが、より穏健で漸進主義の立場に立つ財団指導部と対立し、その結果として新たな平和団体を設立する経緯が考察されている。 第2章では、ジョン・D・ロックフェラー1世と、その慈善・投資顧問であったフレデリック・ゲイツによる「慈善のトラスト」構想が分析されている。ここでは、ロックフェラー1世の慈善事業の展開が、個別請願への対応を中心とする「小売型」から、専門機関による審査と資金配分を重視する「卸売型」へと転換したことが示されている。また、第一次世界大戦期にかけて、公衆衛生専門家層の影響力が高まり、科学的専門知に基づいた専門家の育成を重視する専門的国際主義が、財団の活動を特徴づけることになる点が指摘されている。 第3章では、カーネギー国際平和基金において、経済・歴史部門を中心に展開された社会経済的な国際主義が分析されている。ここでは、同部門の部長を務めたジョン・ベイツ・クラークが、軍備費の効用や戦争の社会経済的影響に関する分析を通じて、軍縮によって生まれる国内資源を社会改革に投入することで国内対立を緩和し、それが国際平和と軍縮をさらに進めるという平和構想を描いていたことが明らかにされている。さらに、第一次			

世界大戦の勃発後に形成された、労使間の協調関係を持続的で安定した国内秩序および国際平和の前提とみなす「社会主義なき社会正義」の理念が検討されている。

第4章では、ロックフェラー財団の初期プログラムが取り上げられている。ここでは、公衆衛生分野以外の活動として財団が重視した、社会経済問題を科学的に把握するためのプログラムの実態が検討されている。一方、公衆衛生分野における活動については、それが社会経済秩序の維持・再建の基盤と位置付けられたことや、大戦後の欧州再建支援や国際連盟保健機関との協力を通じて、助成活動が国際的に展開されていったことが示されている。

第5章では、カーネギー国際平和基金とロックフェラー財団の指導者が、戦間期の危機の原因をあらためて社会経済領域に見出し、その解決のために統計や比較を可能にする専門知を重視したことが論じられている。くわえて、雇用や公衆衛生など社会経済分野の課題解決を技術的に図る国際行政の場として、国際連盟が位置付けられたことが示されている。

第6章では、外交や安全保障の枠を超えて社会経済領域をも包含する知的実践として国際関係研究を捉える両財団が、当該研究領域に対して行った助成の内実が考察されている。さらに、第二次世界大戦後のロックフェラー財団が、ハンス・モーゲンソーらのいわゆる古典的リアリズムに対する支援と並行して、国内経済や倫理・哲学的観点から国際秩序の再建を図る研究にも助成を行った点が指摘されている。

終章では、両財団における国際主義の生成とその変遷について、総括的な考察が行われている。ここでは、創設期から第二次世界大戦直後に至る時期の検討に基づき、両財団の活動が単発的な助成の集合ではなく、指導者たちが構想した国際秩序観に支えられた知的プロジェクトとして展開されたことが確認されている。とりわけ、両財団が国際平和の基盤として社会経済秩序の安定を重視した点、ならびにそのような両財団の姿勢がこの時期に一貫して認められる点が、あらためて確認されている。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、20世紀前半のアメリカを代表する民間財団であるカーネギー国際平和基金とロックフェラー財団を対象に、創設期から第二次世界大戦直後に至る両財団の国際主義の特質とその変遷を解明することを試みた、意欲的な歴史研究である。とりわけ、助成プログラムの形成過程や国際組織への支援の実態が、豊富な一次史料に依拠しながら実証されている。

近年、20世紀前半の国際主義思想とその実践や、国際連盟の社会的役割に関する研究関心が高まっている。だが、その多くが戦間期の国際法や集団的安全保障を中心的な分析対象としてきた。これに対して、戦間期の社会経済領域における国際協調を支えた知的系譜をそれ以前に遡って再検討する試みについては、必ずしも十分な蓄積があるとは言い難い。本論文は、このような研究上の空白に着目し、アメリカの民間財団の活動が戦間期の国際主義に与えた影響を、19世紀後半にまで遡って検証することを目的としている。その際、カーネギー国際平和基金とロックフェラー財団を単なる資金供与団体としてではなく、国際秩序を構想し、それを制度化する「知的主体」として再定位した点に、本論文の学術的な貢献が認められる。

また、本論文では、特定の時代や領域における財団の個別的な助成例そのものに焦点が当てられるのではなく、財団の活動全体を貫く国際主義の論理が正面から検討されている。とりわけ、財団指導者が国内外の社会経済情勢をいかに認識し、どのような国際秩序構想を持つに至ったのか解明したことは、既存研究に新機軸をもたらすものとして評価できる。その際、両財団の一次史料に加え、個人文書や同時代的出版物までを幅広く使用していることは、本研究の実証性の高さを示している。

くわえて本論文は、社会経済領域における国際協調の制度化という観点から、財団史研究、国際連盟史研究、国際思想研究の間に存在してきた分断を乗り越え、財団・国際機関・国際秩序構想の間の共振関係を統合的に捉えている点も、高く評価できる。それにより、国際法や公衆衛生分野への助成に焦点が当てられがちであった既存の財団理解が刷新されるとともに、より包括的な財団像が提示されている。

さらに、本論文は戦間期から第二次世界大戦後に至る国際秩序の動乱期において、両財団が構想した国際秩序像がいかなる知的連続性を有していたのかという問いに取り組み、戦間期の理想主義と戦後のリアリズムを断絶的に捉える従来の学問史理解を相対化している。とりわけ、ロックフェラー財団による戦後の国際関係研究への助成を、戦間期に形成された社会経済的な国際主義の延長線上に位置づけることにより、本論文が財団の助成活動に通底する秩序構想の一貫性を明らかにした意義は大きい。

一方で、本論文には課題も指摘できる。両財団が連携して活動した欧州やアジアの知識人との共振関係の解明や、各国政府の秩序観と財団指導者の秩序観の差異など、

より踏み込んだ分析の余地が残されている。アメリカ国内における革新主義の影響など、アメリカ史研究のより広範な成果を取り込むことも可能であったと思われる。しかし、これらの点は本論文の学術的価値を損なうものではなく、むしろ本研究が切り拓いた視座を今後さらに発展させるための課題として位置づけられるべきである。

以上を総合すると、本論文は課題を残しつつも、豊富な一次史料と先行研究を踏まえながらアメリカの民間財団による助成プログラム、組織運営、指導者の国際秩序思想を重層的に分析することで、財団が果たした国際主義の歴史的意義を立体的に解明している点で、重要な学術的貢献をなすものと評価できる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和8年1月16日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降